■ **中央市まちづくりアクションプラン行動計画　進捗管理一覧表（令和７年度取り組み状況）**

【自然環境・エネルギー戦略】

シート	No.	担当課	担当	分野	重点的に展開する施策	具体的な取り組み	取り組み内容	現状と課題 (令和8年3月末時点)	進捗状況	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和6年度	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和7年度	ロードマップ ファーストステップ【3年以内】 令和8年度	ロードマップ セカンドステップ 【リニア開業まで】	ロードマップ サードステップ 【リニア開業後】	令和7年度 実施内容及び今後の問題点	令和8年度の実施予定
自①	58 59 60 61 62	市民環境課	環境担当	自然環境・エネルギー戦略	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み推進	グリーンエネルギーの活用推進	・「ゼロカーボンシティ」宣言に基づく官民が連携した再生可能エネルギーの導入や資源の有効活用策の推進に向けた体制づくりの検討：① ・「第2次中央市環境基本計画・後期計画」に基づく新エネルギーの活用推進：② ・バイオマスエネルギー（廃棄物の再資源化、木質系バイオマスのチップ化、生ごみの堆肥化など）、公共施設の新エネルギー（太陽光発電、地下水利用ヒートポンプ、小水力発電など）の導入の検討：② ・グリーンエネルギー利用状況の可視化の検討：② ・新モビリティのグリーンエネルギー利用の検討：②	・「第2次中央市環境基本計画・後期計画」、「中央市地球温暖化対策実行計画」に定めた施策事業を推進しているが、未達成のものが4割程度ある。近隣自治体連携としては、9市3町で構成する「やまなし県央連携中枢都市圏」において課題の検討やイベントを行っている。 ・市の計画に定める施策事業については、具体的な取り組みや検討を進めるためのスケジュール等の整理が進んでいない。	・「第2次中央市環境基本計画・後期計画」、「中央市地球温暖化対策実行計画」に定めた施策事業を推進している。進捗状況を市環境調整会議、市環境審議会にて報告し、HPにて公表している。 ・資源の有効活用策を兼ね、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に、公共施設7カ所と、民間施設3カ所を指定し開放している。	①グリーンエネルギーの活用推進に向けた体制づくりの検討（近隣自治体との連携など）		②具体的な取り組みの検討			・市環境調整会議、市環境審議会にて、計画の進捗状況を報告し、HPにて公表した。 ・指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に、公共施設7カ所と、民間施設3カ所を指定し開放した。 ・やまなし県央連携中枢都市圏の事業イベントを2回開催。内1回は、中央市で輪になろう中央市民のつどいと共催で開催した。 ・具体的な取り組みや検討を進めるためのスケジュール等を整理することが必要。	・第2次中央市環境基本計画・後期計画、中央市地球温暖化対策実行計画に定めた施策事業を推進する。 ・指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定と開放を実施する。 ・スケジュール等の整理を進めていく。
自②	63 64 65 66	市民環境課	環境担当	自然環境・エネルギー戦略	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み推進	GHG（温室効果ガス）吸収源対策の推進	・主要公共施設、民間施設などの温室効果ガスの削減 ・緑化や木材利用によるCO2吸収・固定量の可視化の検討 ・木材、CO2吸収新素材の積極的な活用の検討 ・環境配慮型車両の導入促進	・CO2削減効果の高い公共施設のLED化を進めており、今年度は玉穂ふるさとふれあい広場及び豊富農村広場照明のLED化を実施。 ・電気自動車の導入を進めており、今年度は公用車3台を導入。 ・目標達成のために、さらに温室効果ガスの削減を推進する必要がある。	・公共施設全115施設のうち、21施設でLED化等を実施。 ・公用車86台のうち、電気自動車を14台導入。	GHG（温室効果ガス）吸収源対策の推進					・公共施設のLED化は2施設、電気自動車は3台導入した。 ・公共施設の状況把握調査を行い、優先順位やスケジュール等の整理が必要。	・公共施設のLED化、電気自動車の導入を継続し、民間施設等の状況も情報収集する。 ・公共施設の状況把握調査結果により、優先順位やスケジュール等を整理し蛍光灯の廃止期限に関係なく進めていく。
自③	56 57	まちづくり推進課	企業立地推進担当	自然環境・エネルギー戦略	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み推進	ESG投資の誘導	・PRI（責任投資原則）に基づくESG方針を定めている企業や、具体的な取り組みを行っている企業の積極的な誘致を推進 ・開発事業の資金調達にあたり、グリーンファイナンスを始めとしたESG投資誘導と、金融機関との連携を検討	ESGの取組みや活動（例：CO2排出量削減）は企業間によって差異があり、また明確な定義や統一された基準が無く、評価が難しい現状。客観的に判断していくためにも、世間の動向、トレンドなど、継続的な情報収集が必要。	大企業のESGに関する取組・活動事例を検索し、情報収集を実施。	ESG投資に関する情報収集・情報整理管理シートの作成			ESG投資の誘導を推進		大企業のESGに関する取組・活動事例を検索し、情報収集に努めた。また、世間の動向・トレンドを把握するための情報整理・管理シートの設計の検討を進めている。	引き続き先進地の視察を通じて情報収集に努めるとともに、情報整理・管理シートの作成をするためのシートの設計を行う。